

日交研シリーズ A-724

平成 29 年度自主研究プロジェクト

開発途上国における交通インフラ整備の政策評価（基礎理論研究）プロジェクト

刊行：2018 年 8 月

開発途上国における交通インフラ整備の政策評価に関する研究

a study of the project evaluation system for transportation infrastructure in developing countries

主査：庭田 文近（城西大学現代政策学部准教授）

NIWATA, Fumichika

要 旨

わが国では、2001 年の「行政機関が行う政策の評価に関する法律」によって、国民生活・社会経済に大きな影響を及ぼす公共事業等に対して政策評価を実施することが定められたが、その法律によって政府開発援助にも事前評価が義務付けられるようになった。また、2008 年にわが国の政府開発援助は、国際協力銀行や外務省が行っていたものの一部を国際協力機構に統合することで、技術協力・有償資金協力（円借款）・無償資金協力を一元的に実施することが可能となったが、国際協力機構は、交通インフラ関連の有償資金協力案件について、環境評価の実施を基本的に求めている。

以上のような状況を踏まえ、本研究プロジェクトでは、開発途上国における交通インフラ投資の経済評価に対して環境経済評価を内包した社会的費用便益分析を適用することの可能性を探ることを目的に、開発途上国における交通インフラ整備のプロジェクト評価に関する問題を整理するとともに、世界銀行などによる交通インフラ投資の評価の動向を整理してきた。

本冊子は、そのプロジェクト成果として、開発途上国における投資プロジェクトの経済評価の制度的動向と、世界銀行における投資プロジェクト評価に関する史的展開、開発途上国における費用便益分析の割引率を巡る議論を収めている。

キーワード：費用便益分析、世界銀行、逡減的割引率、開発途上国

Keywords : cost benefit analysis, World Bank, declining discount rate, developing countries